

# 吸収合併に関する事前開示書面

2022 年 11 月 25 日

株式会社セルム

## 吸収合併に係る事前開示書面

令和4年11月25日

(合併存続会社)

東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号

株式会社セルム

代表取締役 加島 禎二

当社は、吸収合併存続会社として、会社法第794条及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併契約

別紙1のとおりであります。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 消滅会社の新株予約権の対価の定めに関する事項

消滅会社は新株予約権を発行しておりません。

4. 消滅会社の計算書類等に関する事項

最終事業年度の消滅会社であるR I S E J a p a n株式会社の計算書類等（事業報告書及び監査報告書を含む）は別紙2のとおりであります。なお当社及び消滅会社ともに、重要な後発事象はありません。

5. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

両社の財務状況からして、債務の履行に支障は無いと見込んでおります。

6. 当社は、本件吸収合併に先立って、当社の消滅会社に対する貸付債権を

一部放棄し、債務超過状態を解消した後に本合併を行う予定です。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

変更について、可及的速やかに開示いたします。

以 上

## 合併契約書

株式会社セルム（以下「甲」という）及び RISE Japan 株式会社（以下「乙」という）とは合併に関し、次のとおり契約を締結する。

### 第 1 条 （吸収合併）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社 商号 株式会社セルム

住所 東京都渋谷区恵比寿一丁目 1 9 番 1 9 号

(2) 吸収合併消滅会社 商号 RISE Japan 株式会社

住所 東京都渋谷区恵比寿一丁目 1 9 番 1 9 号

### 第 2 条 （存続会社が株式を発行しない）

甲は合併に際して、乙の株主に対して株式を発行せず、金銭その他一切の対価を交付しないものとする。

### 第 3 条 （増加すべき存続会社の資本金等）

甲は合併に際し、資本金額を増加しないものとする。

### 第 4 条 （効力発生日）

合併の効力発生日は、2023 年 3 月 31 日とする。ただし、同日までに合併に必要な手続を遂行できないときは、甲乙協議のうえ会社法の規定に従い、これを変更することができる。

### 第 5 条 （合併承認決議）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、本契約の承認及び合併に必要な事項に関する決議を求める。

### 第 6 条 （合併財産の引継）

乙が所有する一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

第7条 (会社財産の善管注意義務)

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえこれを実行する。

第8条 (役員)

甲は、合併に際し新たに取締役及び監査役を選任しない。

第9条 (従業員の処遇)

甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引継ぐものとする。ただし、勤続年数については、乙における年数を通算する。

第10条 (合併条件の変更及び合併契約の解約)

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状態に重要な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条 (本契約規定以外の事項)

本契約書に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙協議のうえこれを決定する。

上記契約を証するため、本書1通を作成し、甲乙が記名押印のうえ甲が原本を、乙はその写しを保有する。

2022年11月25日

(甲) 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号  
株式会社セルム  
代表取締役社長 加島 禎二

(乙) 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号  
RISE Japan 株式会社  
代表取締役 若鍋 孝司

決 算 報 告 書

(第 7 期)

自 2021 年 4 月 1 日  
至 2022 年 3 月 31 日

RISE Japan (株)

東京都渋谷区恵比寿 1-19-19  
恵比寿ビジネスタワー7F

## 貸借対照表

2022年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産計】	【 8,417 】	【流動負債】	【 94,400 】
現金及び預金計	1,420	買掛金	502
売掛金	769	社員買掛金	29
未収入金	347	短期借入金	91,069
前払費用	5,847	未払金	1,101
関係会社未収入金	33	社員未払金	41
【固定資産計】	【 111,485 】	前受金	710
(有形固定資産計)	( 53,600 )	預り金	515
建物附属設備	35,848	未払法人税等	180
工具器具備品	431	関係会社未払金	249
建物	17,320	【固定負債】	【 181,322 】
(投資その他の資産計)	( 57,884 )	長期借入金	155,222
長期前払費用	36,750	資産除去債務	26,099
敷金保証金	21,134		
		負債合計	275,722
		純資産の部	
		【株主資本合計】	【 -155,819 】
		(資本金)	( 100,000 )
		資本金	100,000
		(利益剰余金)	( -255,819 )
		繰越利益剰余金	-255,819
		純資産合計	-155,819
資産合計	119,902	負債及び純資産合計	119,902

## 損益計算書

自 2021 年 4 月 1 日  
至 2022 年 3 月 31 日

科 目	金 額	千円
【純売上高】 売 上	51,820	51,820
【売上原価】 売 上 原 価	6,499	6,499
売 上 総 利 益		( 45,320 )
【販売費一般管理費】		121,575
営 業 損 失		( 76,255 )
【営業外収益】 雑 収 入	2	2
【営業外費用】 支 払 利 息	2,033	2,033
経 常 損 失		( 78,286 )
税引前当期純損失		( 78,286 )
法人税住民税及事業税		180
当 期 純 損 失		( 78,466 )

## 株主資本等変動計算書

自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日 単位 千円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	-177,353	-177,353	-77,353	-77,353
当期変動額					
当期純損益金		-78,466	-78,466	-78,466	-78,466
当期変動額合計		-78,466	-78,466	-78,466	-78,466
当期末残高	100,000	-255,819	-255,819	-155,819	-155,819



## 個 別 注 記 表

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品  
先入先出法による原価法を採用しております。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
定率法、ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しています。
    - ② 無形固定資産  
定額法を採用しています。
  - (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 貸借対照表に関する注記  
有形固定資産の減価償却累計額 50,536 千円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記  
当該事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 200,000 株